

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月22日
【事業年度】	第63期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 眞
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	12,551,251	13,059,997	13,480,005	14,157,690	20,215,772
経常利益 (千円)	154,841	514,666	526,780	164,825	779,445
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	46,892	132,926	292,889	98,572	227,407
包括利益 (千円)	82,728	164,607	300,247	86,362	106,981
純資産額 (千円)	5,275,829	5,308,671	4,755,471	4,614,054	4,637,401
総資産額 (千円)	9,698,386	10,347,086	9,791,368	12,677,914	14,431,212
1株当たり純資産額 (円)	412.80	415.38	438.69	422.21	422.30
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	3.67	10.40	23.43	9.05	20.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.4	51.3	48.6	36.4	32.1
自己資本利益率 (%)	0.9	2.5	5.8	2.1	4.9
株価収益率 (倍)	94.7	35.2	16.9	-	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,301,606	495,991	248,530	580,741	292,938
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	260,932	189,835	138,092	1,052,137	722,082
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	683,556	308,212	416,368	1,293,110	1,306,142
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	883,347	954,952	649,026	313,459	612,431
従業員数 (名)	453	429	440	478	486
[外、平均臨時雇用者数]	[259]	[245]	[236]	[236]	[237]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

4 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」、「1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()」を算定しております。

5 第62期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	4,976,999	746,130	842,876	1,110,468	1,082,307
経常利益又は経常損失 ()	(千円)	329,065	32,710	47,700	160,293	76,507
当期純損失 ()	(千円)	174,714	235,265	91,629	135,113	108,529
資本金	(千円)	735,645	735,645	735,645	735,645	735,645
発行済株式総数	(株)	6,399,100	6,399,100	6,399,100	6,399,100	12,798,200
純資産額	(千円)	4,743,690	4,433,730	3,494,424	3,301,400	3,144,102
総資産額	(千円)	5,141,453	5,392,670	6,104,981	7,611,456	10,412,597
1株当たり純資産額	(円)	371.17	346.92	322.36	302.09	286.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)	(円)	12.50 (-)	15 (-)	15 (-)	17 (-)	8.50 (-)
1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	13.67	18.41	7.33	12.41	9.91
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	92.3	82.2	57.2	43.4	30.2
自己資本利益率	(%)	3.6	5.1	2.3	4.1	3.4
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	33 〔116〕	32 〔5〕	34 〔5〕	33 〔5〕	30 〔5〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期の1株当たり配当額には、特別配当2円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成22年10月1日に会社分割により持株会社に移行しております。そのため、第59期の経営指標等は、上半期は会社分割前のレシップ株式会社の6か月分、下半期は商号変更及び会社分割により持株会社となったレシップホールディングス株式会社の6か月分による業績であります。

5 株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

6 当社は、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」及び「株式付与E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

7 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」、「1株当たり当期純損失金額()」を算定しております。

2【沿革】

昭和28年3月	岐阜県岐阜市若宮町に小型変圧器とバス用蛍光灯具の製造・販売を事業目的とした、株式会社三陽電機製作所(資本金50万円)を設立
昭和29年6月	本社及び工場を岐阜県岐阜市雲井町に移転
昭和31年12月	1灯1ユニット方式のインバータ内蔵型のバス用直流点灯式蛍光灯を開発
昭和35年9月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、自動車用蛍光灯具を開発し、自動車市場に参入
昭和36年5月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、鉄道用蛍光灯具を開発し、鉄道市場に参入
昭和40年1月	常磐工場が完成し、本社を岐阜県岐阜市上土居に移転
昭和40年4月	産業用のインバータ電源を開発し、産業機器事業を開始
昭和43年12月	岐阜県本巣郡系貫町(現：岐阜県本巣市)に、系貫工場(現：本社事業場)を建設
昭和45年9月	バス用運賃箱を開発
昭和49年4月	当社製品の海外拡販のため、貿易専門商社として子会社の三陽貿易株式会社を設立
昭和49年9月	バス用運賃箱・整理券発行器製造の株式会社湊製作所と資本及び技術提携
昭和50年4月	バス用蛍光灯具の開発技術を基に、トラック用蛍光灯具を開発
昭和56年7月	ケーブルテレビ用無停電電源装置を開発
昭和60年1月	バッテリー式フォークリフト用充電器を開発
昭和60年10月	磁気式バスカードシステムを開発
昭和62年11月	ネオン変圧器等の製造を目的としてタイ国に子会社のTHAI SANYO DENKI COMPANY LIMITED(現：THAI LECIP CORPORATION LIMITED)を設立
平成元年3月	産業機器事業のプリント基板の受注量の増大・変動に対処するため、子会社の三陽電子株式会社(現：レシップ電子株式会社)を設立
平成5年4月	当社製品のメンテナンス、データ作成を専門とする子会社の三陽エンジニアリング株式会社を設立
平成6年11月	バス用非接触ICカードシステムを開発
平成7年4月	高齢者の雇用を目的として子会社の三陽アクセル株式会社を設立
平成8年7月	品質マネジメントの国際規格ISO9001の認証を取得
平成12年7月	環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証を取得
平成13年1月	三陽貿易株式会社を100%子会社化し、同社営業部門を当社内に移管(海外部)
平成14年1月	株式会社三陽電機製作所からレシップ株式会社に社名変更
平成14年4月	サービス業務のグループ全体としての効率化のため子会社の三陽エンジニアリング株式会社を吸収合併
平成14年6月	当社の高齢者雇用体制の整備完了に伴い、子会社の三陽アクセル株式会社を吸収合併
平成16年1月	ネオン変圧器の販売会社として米国に子会社のLECIP U.S.A., INC.を設立
平成16年3月	現地生産委託先の管理会社として中国に子会社のレシップ上海電機有限公司を設立
平成16年7月	グループ全体としての経営の効率化を図るため、子会社のレシップ貿易事務代行株式会社(旧：三陽貿易株式会社)を吸収合併
平成17年3月	本社を岐阜県本巣市上保に移転
平成17年7月	当社グループ等の保険付保、加入等の手続き上の便宜を図るため、保険業務を扱う子会社のレシップ産業株式会社を設立
平成17年12月	パソコン機能を内蔵したバス用液晶表示器を製品化
平成19年3月	ジャスダック証券取引所へ株式を上場
平成19年12月	首都圏のIC乗車券相互利用サービスのバス用共通化ユニットを納入
平成20年2月	東京証券取引所第二部、名古屋証券取引所第二部へ株式を上場
平成20年3月	ジャスダック証券取引所への株式上場を廃止
平成22年10月	北米における輸送機器市場への参入を目的として米国に子会社のLECIP INC.を設立
平成23年1月	会社分割による持株会社体制への移行に伴い、レシップホールディングス株式会社へ商号変更することと併せ、レシップ株式会社及びレシップインターナショナル株式会社を設立
平成23年4月	デジタル・サイネージの運営管理を目的とした岐阜DS管理株式会社を設立
平成24年6月	情報マネジメントの国際規格ISO27001の認証を取得
平成24年12月	レシップ株式会社の事業の一部を新設分割し、レシップエスエルピー株式会社、レシップエンジニアリング株式会社を設立
平成25年8月	米国より、路線バス用運賃収受システムを受注
平成25年10月	スロベニアにLECIP ITS d.o.o.、シンガポールにLECIP(SINGAPORE) PTE LTDを設立
平成26年2月	スウェーデンのArcontia International ABを買収
平成26年8月	タイに、現地法人THAI INDUSTRIAL PARTS LTDと合弁会社LECIP THAI Co., Ltd.を設立
平成27年3月	東京証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部に指定された。
平成27年3月	メキシコにLECIP S.A. de C.V.を設立
平成27年3月	レシップ株式会社がレシップインターナショナル株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社（レシップホールディングス株式会社）及び関係会社（連結子会社7社及び非連結子会社5社）により構成されており、輸送機器事業、産業機器事業、その他の事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1) 輸送機器事業

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、OBC-VISION（オン・バス・コンピュータ）システムを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用蛍光灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内蛍光灯具、同荷室用蛍光灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。

主な製品及び特徴は次のとおりであります。

バス・鉄道用システム機器

(主な製品)

自動循環式運賃箱・非接触ICカードシステム・磁気式カードシステム・運行データ処理機器・LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBC-VISIONシステム・バス総合運行管理システム(AVMS)等

(特徴)

- ・路線バスやワンマン運行の鉄道車両には、運賃箱や非接触ICカードシステム・磁気式カードシステムなどの運賃収受機器、LED式行先表示器・デジタル運賃表示器・OBC-VISIONシステムなどの各種表示機器等多くのシステム機器が搭載されており、乗務員の業務軽減や乗客の利便性向上をサポートしております。
- ・運賃収受機器から得られるデータは、メモリーカートリッジまたはメモリー内蔵金庫に記録され、バス会社・鉄道会社の営業所等に設置される運行データ処理機器を使用して、各種データ(運賃収受データ、乗車人員・乗降動態データ、運行時間データなど)の収集・加工もでき、運行の効率化・合理化に貢献しております。
- ・当社は、これらシステムの提案から機器・ソフトの開発、製造・販売までを一貫して行っており、ワンマン運行をサポートするシステム機器をフルラインナップで提供しております。

車載用照明機器

(主な製品)

バス・鉄道・トラック・乗用車用蛍光灯具

(特徴)

- ・バス・鉄道・トラック・乗用車に搭載される室内用・荷室用照明機器の製造・販売を行っております。
- ・輸送機器という振動や電圧変動、温度変化など過酷な条件下においても、常に安定した照明を保つ信頼性の高い設計・製造技術を保有しております。

(2) 産業機器事業

当事業の主要製品はバッテリーフォークリフト用充電器や屋外用無停電電源装置などを展開する電源ソリューション事業、屋外照明や特殊変圧器を中心とするエコ照明&高電圧事業、また東海地方の自動車部品メーカーなどから注文を頂いておりますプリント基板の実装を中心とするEMS事業から構成されております。

主な製品・業務及び特徴は次のとおりであります。

電源ソリューション事業

バッテリー式フォークリフト用充電器

(特徴)

- ・ここ数年、環境への意識の高まりから電気モーターで駆動する自動車が増加しつつありますが、フォークリフト業界においても、従来のエンジン式からバッテリーを電源として電気モーターで駆動するバッテリー式フォークリフトが増加しております。
- ・当社は、バッテリー式フォークリフト用の充電器を製品化しており、国内の主要フォークリフトメーカーに納入しております。

無停電電源装置

(特徴)

- ・無停電電源装置は、落雷や災害などによって停電が発生した際に電力のバックアップを行い、電気機器の停電トラブルを回避する装置であります。平常時は、商用電源により電力の供給を行うとともに、内蔵のバッテリーに充電を行い、停電が発生すると、バッテリーを電源として充電した電力の供給を行います。
- ・当社の製品は、主に、ケーブルテレビやPHSの基地局で採用されております。

物販共用読み取り端末

(特徴)

- ・物販用途向け共用読み取り端末は、規格の異なる複数の電子決済サービスに対し、端末機一台で対応できる読み取り端末であります。
- ・決済の選択肢が広がるなど利用者・加盟店双方の利便性が高まるということで、大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーン等においてご利用頂いております。

エコ照明&高電圧事業

LED電源

(特徴)

- ・LED電源は、商用電源（交流）をLEDの点灯に必要な直流に変換する装置です。
- ・当社製品の特徴は、ネオン変圧器の開発・製造で培われた充填技術を転用し防水性に優れた屋外看板・照明向けや、定電流で安定性に優れた屋内蛍光灯型LED向けなど、用途に合わせた設計・開発によるラインナップの充実と品質の高さにあります。

屋外蛍光灯看板用電子安定器

(特徴)

- ・屋外蛍光灯看板用電子安定器は、従来の屋外の蛍光灯看板に使用されてきた銅鉄型安定器に比べ20%～30%の消費電力削減効果があり、省エネルギーと環境への対応にも貢献する製品です。
- ・屋内で使用される場合と違い、防水加工など屋外での使用環境に耐え得る製品開発技術が重要であり、当社の長年にわたるネオン変圧器の開発技術が活かされております。

ネオン変圧器

(特徴)

- ・ネオン変圧器は、ネオンを点灯させるために必要となる高電圧を発生させるための小型変圧器で、当社設立当初からの製品であります。長年の研究開発によって、多くのノウハウが蓄積されております。
- ・屋外の高所に取り付けられることが多いことから、過酷な環境下にも耐える品質の高い製品の供給を行っております。

EMS事業

(特徴)

- ・EMS(Electronics Manufacturing Service：電子機器の製造受託サービス)事業は、連結子会社のレシップ電子株式会社において行っており、プリント基板の実装を主な事業内容としております。
- ・電子機器の小型化・高機能化、スペックの多様化に対応する高密度実装ラインを有し、主に電子機器や自動車用電装品向けプリント基板の実装を行っております。また、手挿入による小ロット生産も可能で、あらゆる基板に柔軟に対応しております。
- ・最近では、鉛フリーはんだによる基板実装ラインを拡充しており、環境への対応にも力を入れております。

(3) その他

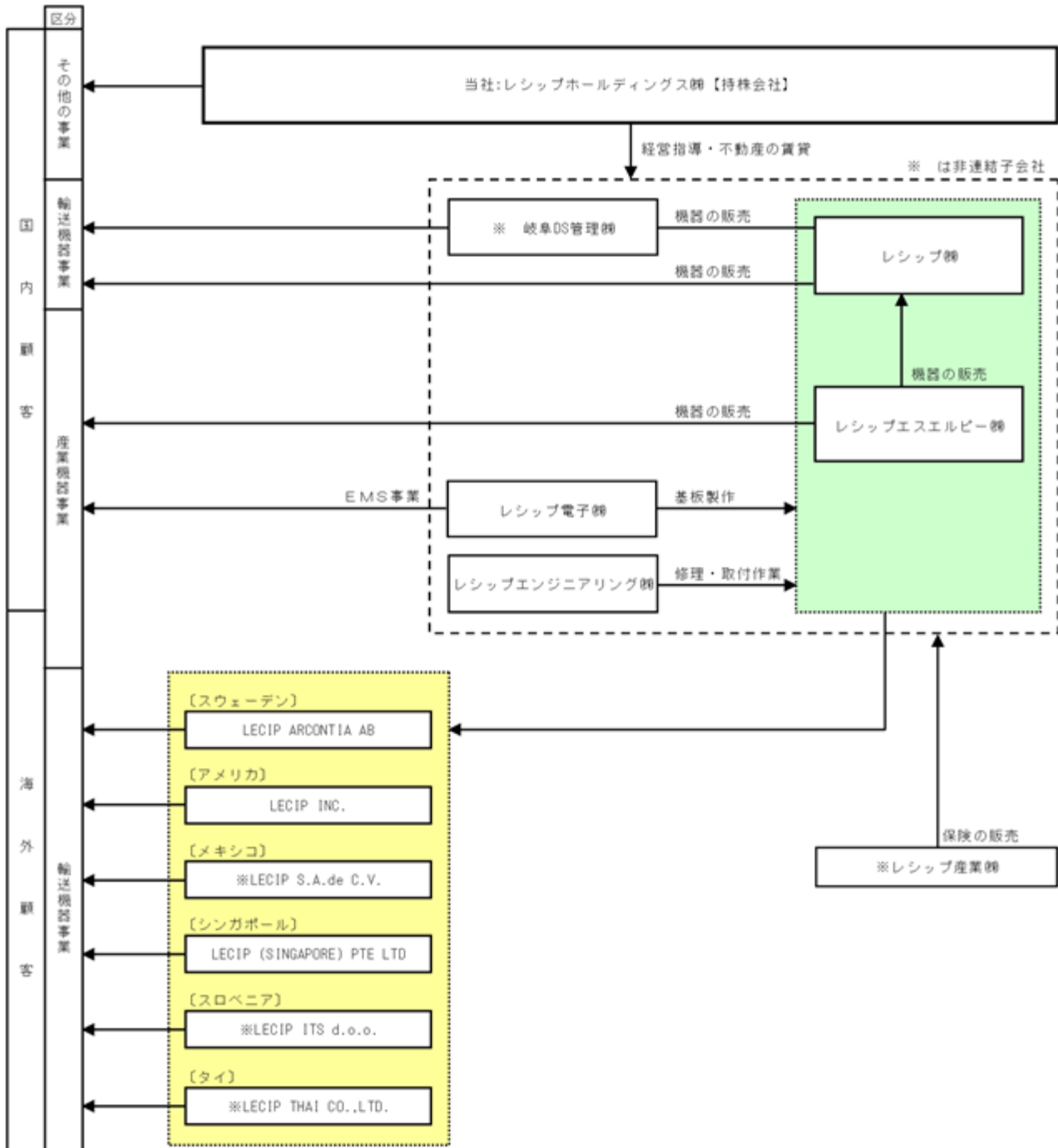
当事業は、主として不動産賃貸に係る事業であります。レシップホールディングス株式会社が保有する土地・建物等の不動産を外部顧客に賃貸することにより収益を上げております。

なお、当社及び関係会社の各セグメントとの関係及び位置付けは、当連結会計年度末におきまして次の事業系統図のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社(LHD)		主として不動産賃貸料収入を、その他の事業で計上しております。
レシップ株式会社(LCP)	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエスエルピー株式会社(SLP)	LHDが100%出資	主に、産業機器事業と、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエンジニアリング株式会社	LHDが100%出資	レシップ(株)、レシップエスエルピー(株)の委託により、製品の導入支援及び製品納入後の修理業務を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100%出資	EMS(Electronics Manufacturing Service)を中心として、産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
LECIP INC.	LHDが100%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP ARCONTIA AB	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD	LHDが100%出資	シンガポールでのバス・電車用電装機器の販売を行っております。
LECIP ITS d.o.o.(非連結子会社)	LHDが14%出資	TMS(Transit Management System)関連製品の企画開発を行っております。
レシップ産業株式会社(非連結子会社)	LCPが100%出資	レシップグループの損害保険の総代理店となっております。
岐阜DS管理株式会社(非連結子会社)	LHDが100%出資	デジタル・サイネージの運営を管理しております。
LECIP THAI Co.,Ltd.(非連結子会社)	LHDが49%出資	主に、ASEANでの輸送機器事業、産業機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP S.A. de C.V.(非連結子会社)	LHDが100%出資	主に、メキシコでの輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。

デジタルサイネージ

デジタル技術を活用し、平面ディスプレイやプロジェクタなどによって映像や情報を表示する広告媒体。



(注) 1 レシップ上海電機有限公司は平成26年8月に清算結了いたしました。
 2 レシップ株式会社とレシップインターナショナル株式会社は、平成27年3月31日を効力発生日として、レシップ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) レシップ(株)	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップエスエルピー(株)	岐阜県本巣市	98,000	産業機器事業及び自動 車部品事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップエンジニアリング (株)	岐阜県本巣市	50,000	レシップグループ製品 の修理・導入サービス	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
レシップインターナショナル(株)	東京都豊島区	50,000	輸送機器事業の製品及 び部品の輸出入および 海外販売	100	役員兼任 経営指導 事務所等の賃貸 資金援助
レシップ電子(株)	岐阜県本巣市	98,000	輸送機器事業・産業機 器事業	100	役員兼任 経営指導 土地・建物の賃貸
LECIP INC.	Illinois,U.S.A	1,500,000 USD	輸送機器事業	100	役員兼任 資金援助
LECIP(SINGAPORE) PTE LTD	SINGAPORE	50,000 SGD	輸送機器事業	100	役員兼任
LECIP ARCONTIA AB	SWEDEN	50,000 SEK	輸送機器事業	100	役員兼任 資金援助

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称等を記載しております。
- 2 レシップ株式会社、レシップエスエルピー株式会社、レシップ電子株式会社及びLECIP INC.は、特定子会社であります。
- 3 重要な債務超過の状況にある関係会社及び債務超過の金額
LECIP INC. 765,900千円
- 4 レシップ株式会社、レシップエスエルピー株式会社については、売上高(連結会社間の内部売上を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(単位：千円)

	レシップ(株)	レシップエスエルピー(株)
売上高	10,960,094	7,728,237
経常利益	194,017	938,936
当期純利益	198,646	602,589
純資産額	2,092,211	2,040,986
総資産額	9,101,440	4,394,888

- 5 レシップ株式会社とレシップインターナショナル株式会社は、平成27年3月31日を効力発生日として、レシップ株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
輸送機器事業	230 [118]
産業機器事業	49 [70]
全社共通	207 [49]
合計	486 [237]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社共通には、同一の従業員が、事業の種類ごとの経営組織体系を有していない複数の種類に従事している人員を示しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
30 [5]	38.8	10.4	5,675,982

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く。)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔 〕外書は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の従業員は、全て全社共通に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにはレシップ労働組合(組合員数 310名)が組織されており、JAM(機械金属系労働組合の上部団体)に属しております。

なお、労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度の状況

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が和らぎ、個人消費が回復基調にあることに加え、企業の投資活動に関してもようやく改善の兆しが見えてまいりました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、前連結会計年度よりスタートいたしました中期3ヵ年計画「+1=2015」の重点課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「プロセス改善によるQCDの向上」の5つの課題に向けた取り組みに注力してまいりました。

当社グループの平成27年3月期の連結業績につきましては、産業機器事業において通信基地局向け無停電電源装置の大型案件の納入により、大幅な増収となったほか、輸送機器事業においても、国内バス市場において複数の大型案件の納入を行ったことにより、グループ全体での売上は大幅に増加いたしました。

一方、利益面においても、増収効果に加え、円安による営業外収益の増加により増益となりました。

この結果、売上高は前期比42.8%増の202億15百万円、営業利益は前期比297.5%増の6億3百万円、経常利益は前期比372.9%増の7億79百万円、当期純利益は2億27百万円（前期は98百万円の当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

a. 輸送機器事業

当事業の売上高124億16百万円（前年同期比33.3%増）、営業損失は2億1百万円（前年同期は96百万円の営業利益）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が97億60百万円（前年同期比41.2%増）、鉄道市場が18億29百万円（前年同期比30.4%増）、自動車市場が8億26百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

バス市場は、国内において、運賃箱やバス用ICカードシステムの大型案件の納入が進みましたほか、車載式液晶表示器OBC-VISIONの拡販が進んだことにより大幅な増収となりました。また海外市場に関しましては、北米市場において、受注済み案件の開発の遅れにより、本格的な納入が今期の平成28年3月期にずれ込むこととなりましたものの、シンガポール地域へのTMS（Transit Management System：運行管理システム）の納入が順調に進み、増収となりました。

鉄道市場は、列車用ワンマン機器の拡販が進みましたほか、列車用LED灯具も堅調に推移し、増収となりました。

自動車市場は、海外向けLED灯具が減少したことにより、減収となりました。

損益面につきましては、首都圏への高機能運賃箱の投入や、海外ビジネスの立ち上がりの遅れにより、赤字計上となりました。

b. 産業機器事業

当事業の売上高は、77億54百万円（前年同期比61.6%増）、営業利益は8億66百万円（前年同期比658.9%増）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が54億95百万円（前年同期比140.7%増）、EMS市場が14億67百万円（前年同期比9.6%減）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が7億91百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

電源ソリューション市場は、通信基地局向け無停電電源装置の大型案件の納入が進み、大幅な増収となりました。

EMS市場は、自動車向けプリント基板の実装が消費税増税後の反動の影響を受け、減収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、LED電源の拡販は進みましたものの、ネオン変圧器や特殊用途向け変圧器などの高電圧製品が、消費税増税後の反動の影響を受け、減収となりました。

損益面では通信基地局向け無停電電源装置の販売が業績に大きく寄与し、大幅な増益となりました。

c. その他

当事業の売上高は44百万円、営業利益は3百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業等です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期借入金の純増額（14億10百万円）、売上債権の増加額（9億72百万円）等により、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加の6億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は2億92百万円となりました。

これは主に、売上債権の増加（9億72百万円）、前受金の減少（3億84百万円）及びたな卸資産の増加（2億96百万円）があった一方、税金等調整前当期純利益（7億39百万円）、減価償却費（4億8百万円）の計上及び未払消費税等の増加（1億82百万円）があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、7億22百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得（3億52百万円）、有形固定資産の取得（2億20百万円）、関係会社株式の取得（1億71百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、13億6百万円となりました。

これは主に、短期借入金の純増額（14億10百万円）があった一方、長期借入金の返済による支出（75百万円）があったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	8,426,239	132.0%
産業機器事業	6,129,163	156.3%
合計	14,555,403	141.2%

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
輸送機器事業	12,236,770	106.8	3,353,975	94.9
産業機器事業	7,524,440	135.4	930,806	80.1
合計	19,761,210	116.2	4,284,781	91.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
輸送機器事業	12,416,298	133.3
内 バス市場向け	9,760,205	141.2
内 鉄道市場向け	1,829,224	130.4
内 自動車市場向け	826,869	82.8
産業機器事業	7,754,978	161.6
その他	44,495	99.6
合計	20,215,772	142.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
UQコミュニケーションズ株式会社	-	-	3,382,550	16.7

3 UQコミュニケーションズ株式会社は、前連結会計年度においては相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、これまでニッチ・トップ戦略のもと、国内市場において多くの製品分野でトップシェアを獲得し、安定した事業基盤を構築してまいりました。現在の当社グループの中長期的な経営戦略としては、この国内での事業基盤をベースに更なる成長を目指し、「新しい市場」と「新しい分野」への挑戦を進めております。

また当社グループでは、この方向性を具体化した中期3ヵ年計画「+1=2015（プラスワン2015）」を策定し、平成25年4月よりスタートさせております。現中期計画では、平成28年3月期の連結売上高200億円、連結経常利益12億円（経常利益率6%）、海外売上比率20%を目標として掲げるとともに、下記の5つの課題を重点項目としております。

ア. TMS（運行管理システム）事業をAFC（自動運賃収受システム）事業と並ぶ二つ目の柱とする

当社グループが開発を進めるTMS（運行管理システム）とは、GPSによりバスの位置情報を把握する（ロケーション）、地上と車両を無線で繋ぎ、音や映像などの情報伝達を行う（コミュニケーション）、車両の状態把握を行う（フリートマネジメント）等の機能を統合し、様々なサービスを提供するとともに、それらのデータを活用し、バス事業者様の運行改善に貢献することが可能なシステムです。国内においては広く普及しており安定した需要が見込める他、途上国においては更なる需要の拡大が見込まれております。現在、スロベニアにある出資会社LECIP ITS d.o.o.を中心に開発を進めるとともに、国内外の販売拠点にて拡販に努めております。

イ. 次世代機器・システムの商品企画と拡販

レシップグループでは、ニッチ・トップの基本方針のもと、事業活動において様々なトップシェア製品を市場に送り出してまいりました。私たちはマーケットリーダーとして、新たな価値の創出による市場拡大の役割を果たすべく、次世代製品の開発と市場投入を進めてまいります。

ウ. 国内外でのLED商品の拡販

東日本大震災を契機に急速に拡大したLED関連ビジネスに絡み、当社グループでもバス、鉄道、自動車の各種LED灯具や、産業機器事業におけるLED電源、直管型LEDの売上が大幅に伸張いたしました。今後も各市場における照明機器のLED化は進む見通しであるため、輸送機器事業におきましては、メニューアップによる拡販、産業機器事業においては市場の集中と選択による採算性向上をテーマに活動を進めてまいります。

エ. パートナーシップの強化と戦略商品の創造

国内及び米国やシンガポールを中心とする世界各地でのビジネス拡大にあたっては、国内における既存のリレーションのみならず、海外における様々なビジネスパートナーとの連携が必要であります。とりわけ、調達及び生産については、グローバル競争に勝ち抜くため、世界各地に拠点を持つことを強みに、サプライチェーンの最適化を図り、戦略商品の創造に繋げてまいります。

オ. プロセス改善によるQCDの向上

ソフトウェアが中心となるTMS事業の確立、また生産・販売両面での海外展開を進めるにあたり、QCDすべての面におけるいっそうのレベルアップが必要であり、日々の改善活動や体系的な業務改善により、事業体質の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスクを認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の軽減に最大限努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場において、自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数が減少傾向にあります。さらに政府による公共事業への補助金の削減の動きと併せバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、当社グループでは運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。

なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

原材料の市況及び調達変動

銅線及びはんだ（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

製品の品質保証、クレームの発生

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・改修等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が、海外も含めて生じる可能性はあります。

固定資産の減損

当社グループでは、各事業への投資に対する回収が不可能になることを示す兆候を認識した場合には、将来キャッシュ・フローの算定等により減損の有無を判定しております。その結果、減損損失の計上が必要になることも考えられ、その場合は、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約について

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
レシップ(株)	ソニー(株)	ICカードシステム	ソニー(株)の開発した“FeliCa”技術に準拠したICカードシステムを用いた交通系精算システムを開発するため、ICカードシステムのセキュリティ機能と構造を解説した文書の非独占的使用権の無償許諾を受けるものであります。	平成13年10月4日より1年間(自動更新条項により契約継続中)

FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、TMS(Transit Management System:運行管理システム)などの開発費が引き続き高い水準で推移いたしました。当連結会計年度の研究開発費は584百万円であります。

セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) 輸送機器事業

輸送機器関連では、車載用液晶表示器OBC-VISION、列車用LED灯具、海外バス市場向けTMS案件や北米向けAFC(Automated Fare Collection System:自動運賃収受システム)案件の開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は522百万円であります。

(2) 産業機器事業

産業機器関連では、PHS基地局向け電源の開発を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は62百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第63期連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

(1) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は144億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億53百万円増加いたしました。流動資産は111億68百万円となり、17億28百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が9億81百万円増加したこと等によるものです。固定資産は32億62百万円となり、24百万円増加いたしました。有形固定資産は14億19百万円となり、2百万円増加いたしました。無形固定資産は12億56百万円となり、前連結会計年度に比べ1億49百万円増加いたしました。投資その他の資産は5億86百万円となり、1億27百万円減少いたしました。

負債合計は97億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億29百万円増加いたしました。流動負債は92億32百万円となり、17億46百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が14億14百万円増加したこと等によるものです。固定負債は5億61百万円となり、16百万円減少いたしました。

純資産は46億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が1億55百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営成績の状況

当連結会計年度の経営成績の状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載したとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(無形固定資産を含む。)については、ソフトウェアの取得を中心に総額6億52百万円の投資を実施しました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) 輸送機器事業

当連結会計年度は主に、ソフトウェアの取得を中心とする総額4億45百万円の投資を実施しました。

(2) 産業機器事業

当連結会計年度は主に、機械装置の取得を中心とする総額1億57百万円の投資を実施しました。

(3) 全社共通

当連結会計年度は主に、建物・構築物の取得を中心とする総額49百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業 全社	統括業務 設備	911,988	-	71,360 (38,544.41)	20,477	2,452	1,006,278	30 [5]

(注) 上記の建物及び構築物、土地はレシップ㈱、レシップ電子㈱等の子会社に賃貸しているものです。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
レシップ㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設 備	-	37,227	- (-)	8,021	41,144	86,393	198 [90]
レシップエス エルピー㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設 備	-	52,989	- (-)	958	24,836	78,783	79 [86]
レシップ 電子㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設 備	5,834	12,950	- (-)	60,341	1,567	80,694	60 [40]

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業 全社	統括業務設備	15,783千円	1～5年	82,450千円

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借 及びリース料	リース期間	リース契約残高
レシップ㈱	本社事業場 (岐阜県本巣市)	輸送機器事業 産業機器事業	生産設備	24,881千円	1～6年	38,989千円

3 従業員数欄の[]外書は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,798,200	12,798,200	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株数は100株でありま す。
計	12,798,200	12,798,200		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日(注)	6,399,100	12,798,200		735,645		719,406

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)		27	19	68	20	1	8,587	8,722	
所有株式数(単元)		36,204	991	17,409	914	2	72,401	127,921	6,100
所有株式数の割合(%)		28.30	0.77	13.61	0.72	0.00	56.60	100.00	

(注) 自己株式485,820株は、「個人その他」に4,858単元、「単元未満株式の状況」に20株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	1,067	8.34
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1-16-30	936	7.31
日本スタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	609	4.76
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	560	4.37
杉本 眞	東京都武蔵野市	383	2.99
日本スタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	376	2.94
日本スタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	344	2.69
レシップ取引先持株会	岐阜県本巣市上保1260-2	312	2.43
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	300	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	260	2.03
計		5,151	40.25

(注) 上記のほか、自己株式が485千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 485,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,306,300	123,063	
単元未満株式	普通株式 6,100		
発行済株式総数	12,798,200		
総株主の議決権		123,063	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
レシップホールディ ングス株式会社	岐阜県本巣市上保 1260番地の2	485,800		485,800	3.79
計		485,800		485,800	3.79

(注) 従業員持株E S O P信託口、株式付与E S O P信託口及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式は、上記自己保有株式に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

従業員持株E S O P制度の内容

イ. 従業員持株E S O P制度の概要

当社は、平成25年2月4日の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めること及び福利厚生制度の拡充を目的として、従業員持株会(以下、本持株会という。)の仕組みを応用した信託型の「従業員持株E S O P信託」の導入を決議しました。

当該制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする従業員持株E S O P信託契約(以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。)を締結することによって設定される信託口、三菱UFJ信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)(以下「従業員持株信託口」という。)において、株式市場から取得した株式を管理しております。

なお、従業員持株信託口は、借入金を原資として、本信託の設定後5年間にわたり本持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を取得しており、当該借入は、貸付人を三菱UFJ信託銀行株式会社、借入人を従業員持株信託口、保証人を当社とする三者間で締結される金銭消費貸借契約に基づいて行われております。

従業員持株信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、5年間の信託期間内において、毎月一定日にその時々々の時価で本持株会に売却します。

従業員持株信託口は、取得した当社株式の売却による売却代金及び保有株式に対する配当金を原資として、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入金の元本・利息を返済します。本信託の終了後、本信託の信託財産に属する金銭から、本信託に係る信託費用や未払の借入元利金などを支払い、信託収益が存在する場合は、当該金銭を本信託契約で定める受益者要件を充足する従業員に分配します。当該分配については、当社又は信託管理人から受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅延なく、当該受益者に対し、受益者の預金口座に振込入金する方法

で金銭を支払います。なお、借入金が完済できない場合は、金銭消費貸借契約に基づき保証人である当社が保証債務を履行します。

また、本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約の細則であるE S O P 運営規程に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使します。

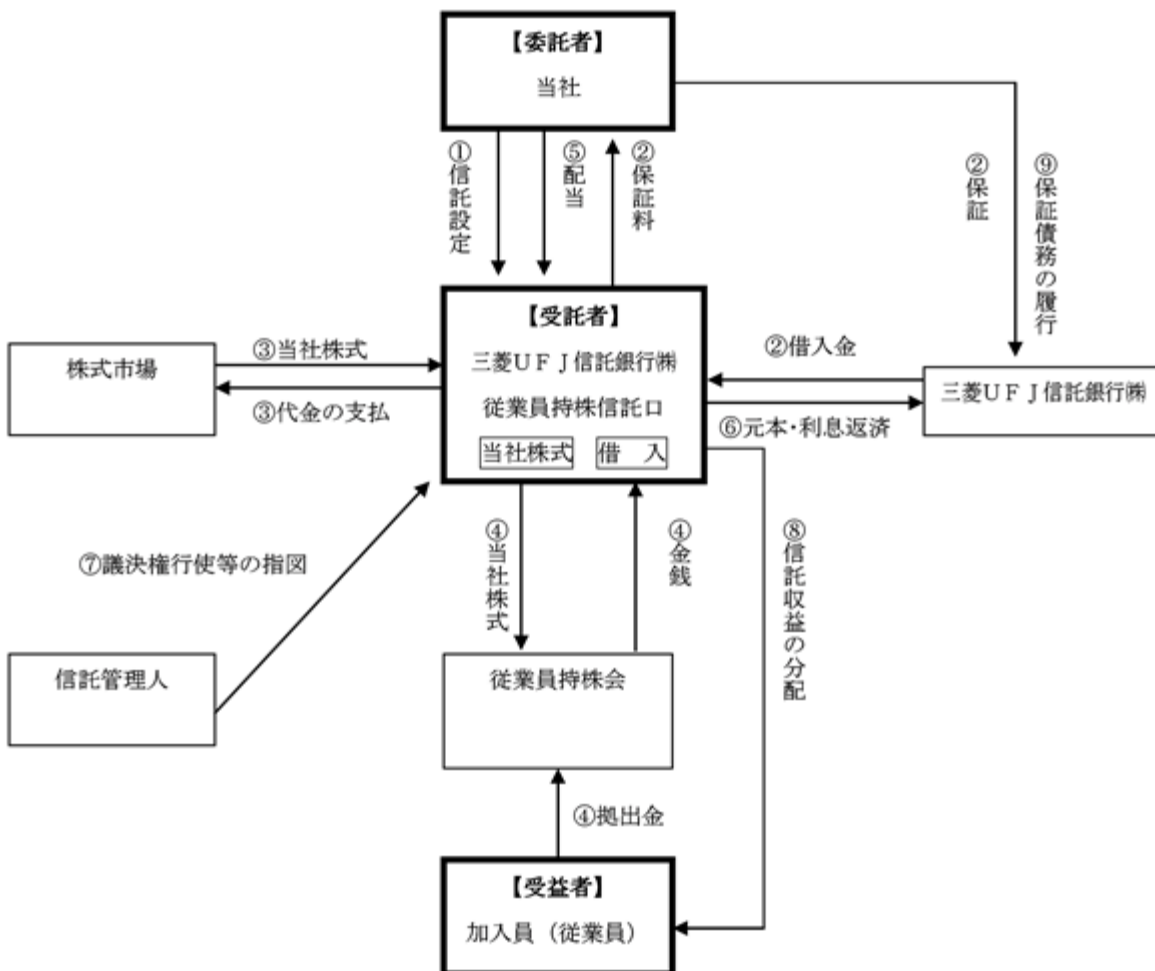
ロ. 従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

237,900株

ハ. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託契約で受益者となり得る者は、信託の終了時に生存し、かつ、本持株会の会員、信託期間中に定年退職又は役員への昇格によって本持株会を退会した者としてします。受託者たる三菱UFJ信託銀行株式会社は、委託者又は信託管理人からの通知を受領した場合、書類確認等の一定の手続きを経て受益者を確定します。ただし、受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

当該従業員持株E S O P 信託契約の仕組みは以下のとおりであります。



株式付与E S O P 信託制度の内容

イ. 株式付与E S O P 信託制度の概要

当社は、平成25年2月4日の取締役会において、「株式付与E S O P 信託」を導入することを決議しました。これは、中長期的な企業価値向上への取り組みの一つとして、従業員持株会制度を導入するなど当社及び当社グループ従業員への当社株式の保有を推奨しておりますが、更なる当社の業績や株価への意識を高めるなど経営参画意識の向上に繋がること、ひいては中長期的な企業価値向上へ資する新たなインセンティブ・プランの導入を目的としております。

当該制度では、当社と三菱UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする株式付与E S O P 信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。）を締結することによって設定される信託口、三菱UFJ信託銀行株式会社（株式付与E S O P 信託口）（以下「株式付与信託口」という。）において、予め取得した株式を管理しております。

なお、株式付与信託口は、予め定める株式付与規定に基づき当社及び当社グループ従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場から取得し、当社が当社及び当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする

信託を設定します。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

株式付与信託口が取得した当社株式は、本信託契約に基づき、信託期間内において、株式付与規定に基づき受益者となった者に対して交付します。当該交付については、当社又は信託管理人から受益者である三菱UFJ信託銀行株式会社に請求し、受益者確定手続完了後遅滞なく、当該受益者に対し、受益者の指定する証券会社の本人名義の口座に振り替える方法により行います。

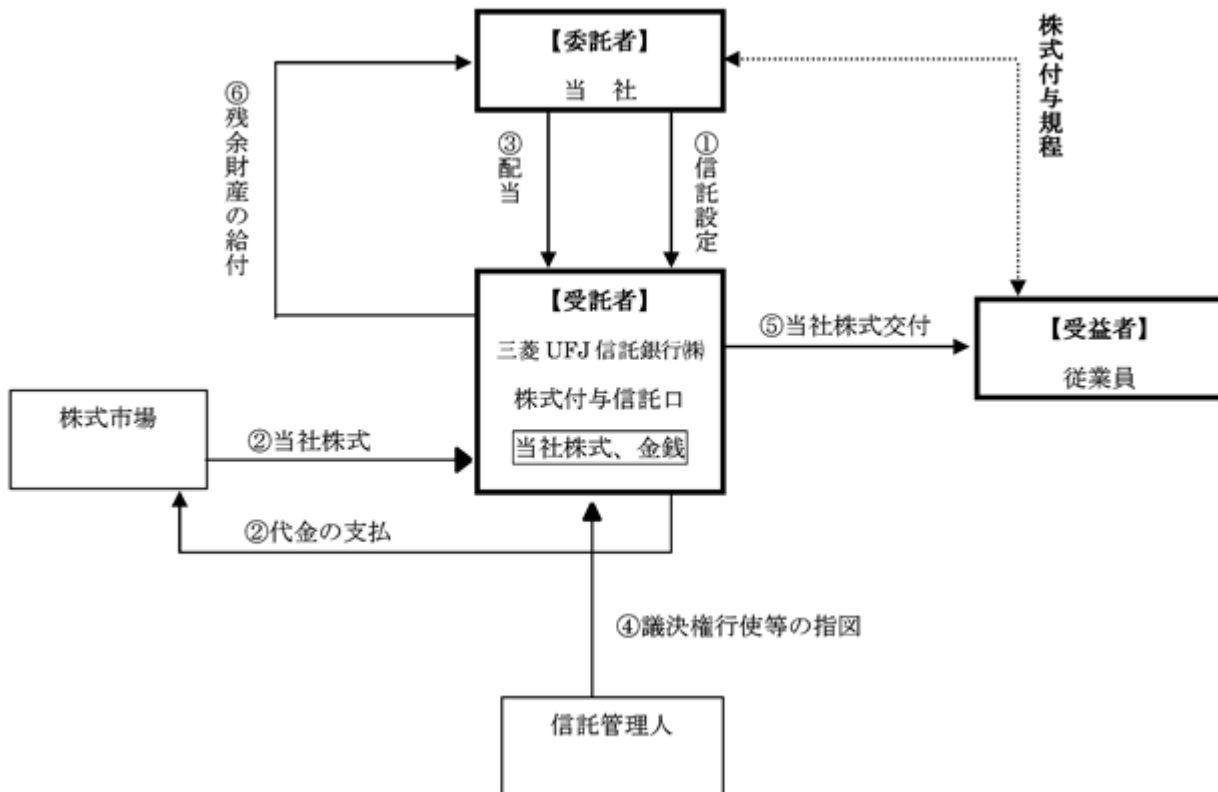
本信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に従って定められた議決権行使の指図を書面にて受託者に提出し、受託者はその書面に従い議決権を行使するため受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みとなっております。

ロ. 従業員等に取得させる予定の株式の総数
306,100株

八. 当該株式付与株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、信託期間中に当社及び当社グループの従業員であった者とし、ただし、退職後の連絡先等が不明であるため受益者確定手続において受益者として確定することができなかった者は、この限りではありません。

当該株式付与E S O P信託契約の仕組みは以下のとおりであります。



業績連動型株式報酬制度の内容

イ. 業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、平成25年6月20日開催の第61回定時株主総会において、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、「業績連動型株式報酬制度」を導入することを決議しました。

これは、取締役等の報酬と当社業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず株価下落によるリスクまでも株主と共有することで、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としております。

当社は、業績連動型株式報酬制度として、役員報酬B I P信託と称される仕組みを採用しております。B I P (Board Incentive Plan) 信託とは、米国のパフォーマンス・シェア (Performance Share) 制度及び譲渡制限付株式報酬 (Restricted Stock) 制度を参考にした日本版パフォーマンス・シェアとも言うべき役員インセンティブ・プランであります。当社では平成26年3月末日で終了する事業年度から平成28年3月末日で終了する事業年度までの3年間を対象として、各事業年度の業績目標の達成度に応じて取締役等に当社株式が交付される株式報酬型の役員報酬を採用しております。

当該制度では、当社と三菱東京UFJ信託銀行株式会社の間で、当社を委託者、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とする役員報酬BIP信託契約（以下「本信託契約」といい、本信託契約に基づき設定される信託を「本信託」という。）を締結することによって設定される信託口、三菱UFJ信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口）（以下、「役員報酬信託口」という。）において、予め取得した株式を管理しております。

本信託契約では、当社が合計2億円（ ）を上限とする金員を対象期間の取締役等への報酬として拠出し、受益者要件を満たす取締役等を受益者とする信託を設定します。役員報酬信託口は、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として、信託管理人の指示に従い、当社株式を当社（自己株式処分）又は株式市場から取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式を交付します。

役員報酬信託口からの当社株式の交付は、当社の取締役等が退任し受益者要件を満たした場合に、所定の受益権確定手続を行うことにより、株式交付規程に基づき算定した退任時における累積ポイント数に応じた数の当社株式が、退任後に役員報酬信託口から交付されることになります。

なお、本信託の信託財産に属する当社株式（すなわち当社の取締役等に交付される前の当社株式）については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとなっております。

信託期間内の役員報酬信託口による株式取得資金及び信託報酬・信託費用の合算金額となります。

ロ. 取締役等に取得させる予定の株式の総数

192,100株

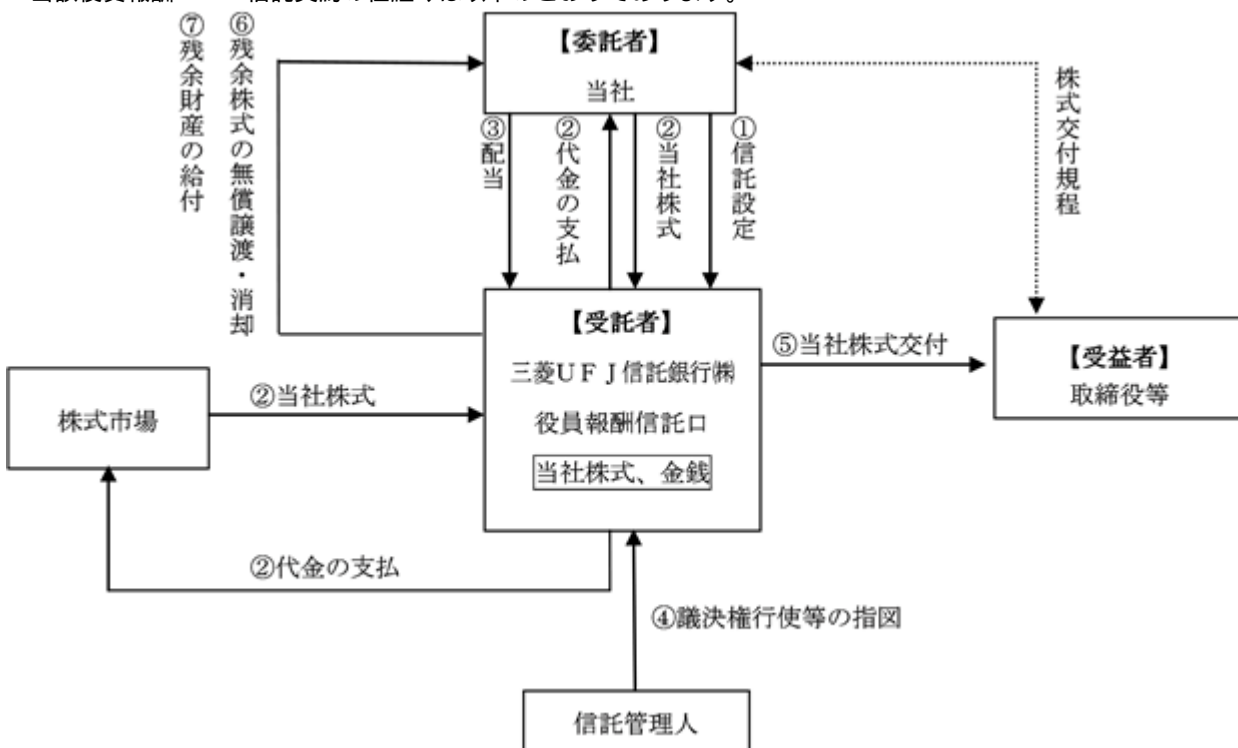
八. 当該業績連動型株式報酬制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

本信託の受益者となり得る者は、信託期間中に取締役等であった者であり、かつ退任後に受益者要件を満たしている者として、ただし、信託期間の延長が行われ、延長期間の終了時においても本制度の対象者が取締役等として在任している場合には、その時点で本信託は終了し当該対象者に対して取締役等の在任中に当社株式が付与されることになります。

二. 信託期間終了時の取扱い

評価対象事業年度における業績目標の未達等により、信託期間終了時に残余株式（信託終了時に退任していない受益者要件を満たす可能性がある取締役等に対して、その退任時に交付することが予定されている株式を除く。）が生じた場合は、株主還元策として、信託期間終了時に本信託から当社に当該残余株式の無償譲渡を行い、取締役会決議により消却することを予定しています。

当該役員報酬BIP信託契約の仕組みは以下のとおりであります。



2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	485,820		485,820	

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な課題のひとつと位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的かつ安定的な利益還元に努めることを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。また、定款において取締役会決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定めておりますが、配当の決定は通期の業績をふまえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期業績によっては中間配当を検討することとしております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株につき8.5円といたしました。

なお、内部留保資金は、財務体質の一層の充実及び今後の事業展開のための投資に充当いたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月19日株主総会決議	104,655	8.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	727	748	863	1,291 864	1,190
最低(円)	592	640	698	756 650	719

(注) 1 最高・最低株価は、平成26年2月12日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第62期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	861	880	880	888	879	877
最低(円)	771	830	832	830	845	850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 8 名 女性 1 名 (役員 の うち 女性 の 比 率 11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社 長		杉 本 眞	昭和27年 9月14日	昭和50年 4月 平成元年11月 平成 2年 6月 平成 3年 4月 平成 4年 6月 平成 5年 4月 平成 5年 6月 平成14年 6月 平成17年 3月 平成20年 6月 平成22年 3月 平成22年10月 平成23年 4月 平成25年 6月 平成26年 8月 平成26年12月	丸紅(株)入社 当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 (株)湊製作所取締役 当社代表取締役社長 三陽電子(株)(現レシップ電子(株))取締 役(現任) LECI P U.S.A., INC.取締役 レシップ産業(株)取締役(現任) 当社代表取締役社長執行役員 LECI P INC.取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) レシップ(株)代表取締役社長執行役員 レシップインターナショナル(株)取締 役 岐阜 D S 管理(株)取締役(現任) レシップエスエルピー(株)取締役(現 任) レシップエンジニアリング(株)取締役 (現任) レシップ(株)代表取締役社長(現任) LECI P S.A. de C.V.取締役(現任) LECI P(SINGAPORE)PTE LTD取締役 (現任)	(注) 3	383,940
専務取締役		山 口 芳 典	昭和28年 7月16日	昭和51年12月 昭和56年12月 平成 9年 6月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成17年 3月 平成19年10月 平成20年 6月 平成21年 1月 平成22年10月 平成25年 6月	ゴムノイナキ(株)入社 当社入社 当社経営管理部長 当社管理本部長 当社取締役 レシップ産業(株)取締役(現任) 当社常務取締役 レシップ電子(株)取締役 当社取締役常務執行役員 レシップ電子(株)代表取締役社長(現 任) 当社常務取締役 レシップ(株)取締役常務執行役員 当社専務取締役(現任) レシップ(株)専務取締役(現任)	(注) 3	81,440
取締役		長 野 晴 夫	昭和34年 4月25日	昭和53年 4月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成22年10月 平成23年 4月 平成24年 8月 平成25年 6月 平成25年 9月	当社入社 当社執行役員システム製品事業部長 兼開発部長 当社取締役執行役員 当社生産本部長 当社取締役(現任) レシップ(株)取締役執行役員 レシップ(株)営業本部長 レシップインターナショナル(株)取締 役 レシップエンジニアリング(株)代表取 締役社長(現任) レシップエスエルピー(株)代表取締役 社長(現任) レシップ(株)取締役(現任) LECI P THAI CO., LTD.取締役(現 任)	(注) 3	17,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		杉戸庸晃	昭和31年2月23日	昭和53年4月 平成20年6月 平成24年8月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 執行役員営業本部副本部長兼東部 地域統括部長兼鉄道営業部長 レシップ(株)執行役員営業本部長兼 東部統括営業部長兼鉄道営業部長 当社執行役員(現任) レシップ(株)営業本部長(現任) 当社取締役(現任) レシップ(株)取締役(現任) レシップエスエルピー(株)取締役 (現任)	(注)3	19,400
取締役		杉山涼子	昭和30年7月27日	平成8年5月 平成9年12月 平成11年12月 平成19年8月 平成21年12月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年5月	(株)杉山・栗原環境事務所設立 (株)岐阜新聞社取締役 (株)岐阜放送取締役(現任) (株)杉山・栗原環境事務所取締役 (現任) (株)岐阜新聞社社主 富士常葉大学(現常葉大学)社会環 境学部教授(現任) 当社取締役(非常勤)(現任) (株)岐阜新聞社社主・取締役会長 (現任)	(注)3	2,000
監査役 (常勤)		河村富男	昭和28年9月23日	昭和51年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年12月	(株)十六銀行入行 同行事務部長 同行取締役事務部長 同行常務取締役 同行常務取締役退任 当社監査役(現任) レシップ(株)監査役(現任) レシップエスエルピー(株)監査役(現 任) レシップ電子(株)監査役(現任) レシップインターナショナル(株)監査 役 レシップエンジニアリング(株)監査役 (現任) レシップ産業(株)監査役(現任) 岐阜DS管理(株)監査役(現任)	(注)4	4,000
監査役		中川彰	昭和23年9月11日	昭和49年4月 平成7年1月 平成10年6月 平成12年4月 平成16年6月	マルカキカイ(株)入社 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に合 併)代表取締役社長 当社取締役 三陽貿易(株)(平成16年3月当社に合 併)取締役会長 当社監査役(現任)	(注)4	200,060
監査役		内木一博	昭和24年6月3日	昭和60年12月 平成2年9月 平成3年1月 平成14年4月 平成18年6月	(株)岐阜不動産鑑定評価所監査役(現 任) 税理士登録 内木会計事務所所長(現任) (株)内木会計計算センター取締役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)4	54,520
監査役		中島宜隆	昭和26年12月12日	昭和50年4月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成22年6月	名古屋中小企業投資育成(株)入社 同社北陸業務部長 同社審査部長 同社取締役就任 同社取締役退任 (株)投資育成総合研究所 取締役社長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
計							762,760

(注)1 取締役杉山涼子は、社外取締役であります。

2 監査役河村富男、内木一博及び中島宜隆は、社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、河村富男及び中川彰は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、内木一博及び中島宜隆は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要及び採用する理由

当社は、「監査役会設置会社」であります。取締役会に加え、必要に応じて経営会議等の社内重要会議での検討に基づき意思決定を行っております。透明性の確保を経営理念の一つとし、内部統制基本方針・内部統制システムの確立とその厳正な運用に努めており、経営効率の向上を目指しつつ、監査・監督機能の強化充実体制を整えております。取締役の少人数化により戦略決定・経営監督機能と業務執行機能を明確にし、取締役会の活性化を実現するとともに、独立性の高い社外取締役・社外監査役を選任すること等により、経営を客観的・中立的な立場から監視する体制が整っていると考えております。また、当社グループは、平成22年10月より持株会社体制へ移行し、グループ共通の間接業務（人事、総務、経理業務等）を持株会社に一元化しております。持株会社体制により、一層のガバナンス体制の強化が図れるものと考えております。現在の体制が企業規模と調和のとれた合理的な体制と考えておりますが、今後とも、継続して、一層の機能強化に努めて参ります。

・内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

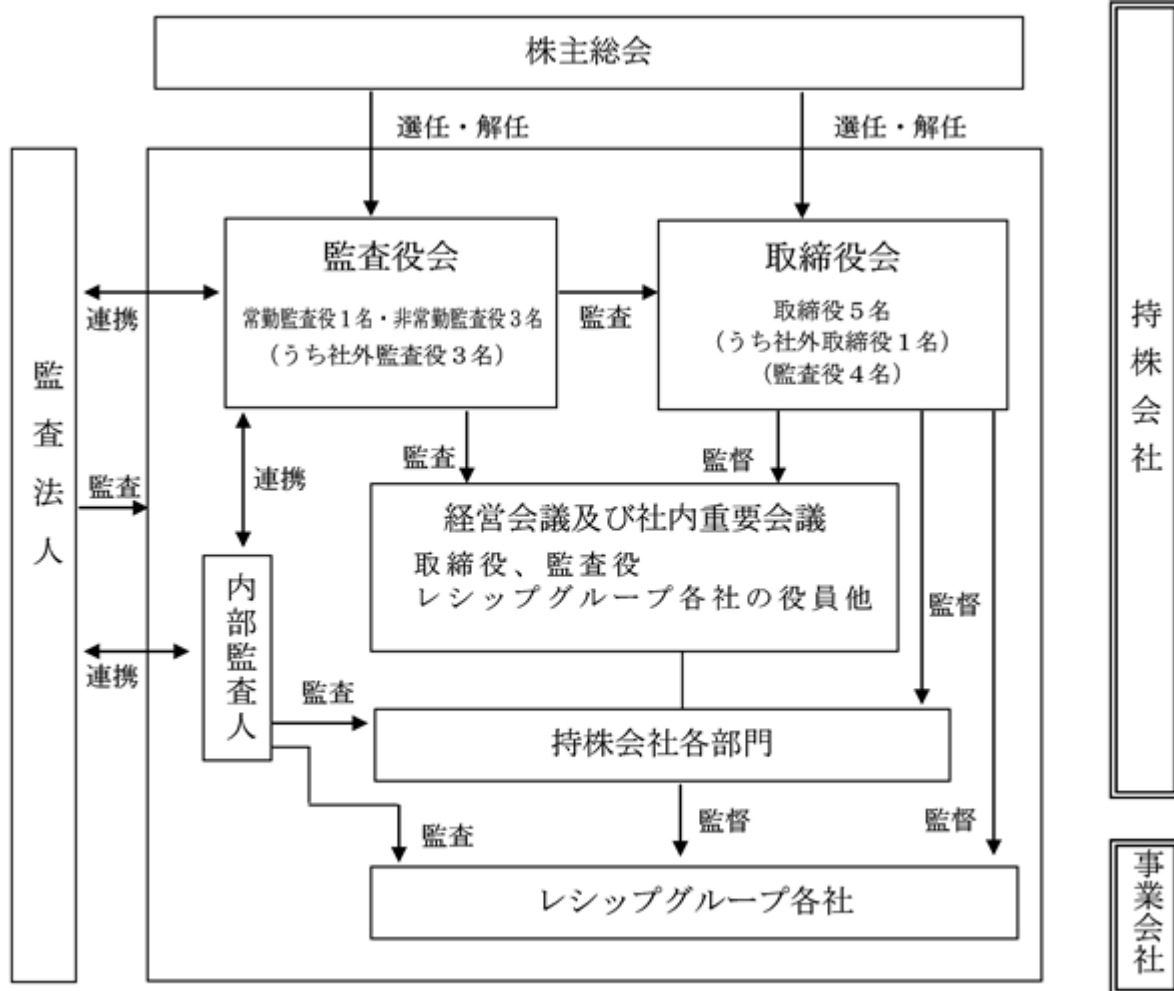
(a)内部統制システムの整備状況

業務遂行におけるリスク管理及び内部統制実現のため、重要な事項については、必要に応じて取締役会に加え経営会議、社内重要会議での検討に基づき意思決定することを徹底しております。構成員は取締役、監査役、グループ各社の部門長等各部門の責任者としております。これにより、グループ会社全体の意見・問題点を網羅的に把握し、取締役会の意思決定機能をサポートする体制を構築しております。また、内部統制システムに関し、社長を委員長とするコーポレートガバナンス委員会を設置しております。

(b)リスク管理体制の整備状況

当社は、比較的経営リスクの少ない業種に属しておりますが、全国的な情報収集及び社内的な情報共有化を心がけております。情報管理に関しては、企業秘密・個人情報等の管理に関する規定による管理に加え、情報開示担当役員（取締役）及びコーポレートガバナンス委員会（情報開示事務局）を設置して情報の漏洩等に対する管理体制に万全を期するとともに、情報の一元管理と開示体制を整えております。また、不正アクセスに対しては、経営管理部（情報システムグループ）が二重・三重の防衛策を巡らしております。法令遵守については、法令遵守（コンプライアンス）に関する規定を制定し、当社の行動憲章を定め、当社の法令遵守の姿勢と仕組み、従業員の心構えを明確にしており、反社会的勢力との断絶を明確にしております。また、企業活動に伴う法的問題については顧問弁護士に随時相談することとしており、万全の体制としております。大規模労災・震災に対するリスク管理体制は、危機管理マニュアルとして整備して、組織的体制を整備の上、被害の最小化を図っております。

また、当社の業務遂行・経営の監視の仕組み、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。



(注) 提出日現在で記載しております。

会社の機関の内容

- ・ 監査役制度を採用しております。監査役会の構成員は4名で、常勤監査役は1名(かつ社外監査役)、非常勤監査役は3名(うち社外監査役は2名)であります。また、取締役会の構成員は取締役5名(うち社外取締役は1名)及び監査役4名であります。
- ・ 当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、グループ各社の迅速な業務遂行を狙いに、積極的に権限委譲を行っており、このため、グループ会社の重要事項を出席取締役全員とグループ各社の部門長で議論が出来る経営会議を、取締役会とは別に設けて運用しています。
- ・ 取締役会を毎月開催しており、また、構成員も少なく臨時的に取締役会を開催できる体制を構築していることにより、意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 監査役会は、取締役の業務執行について客観的な立場で監査と厳正な監視を行っております。また、常勤監査役（社外監査役）は、取締役会に限らず社内の重要な会議・プロジェクトに幅広く出席し、多角的な視点から取締役の業務執行を監視するとともに、法令・定款遵守状況について厳格に審査しております。会計監査人とは、必要に応じて、連絡を取り合い、会合開催や監査立会いなど、密に連携しております。内部監査は、全部署・全関係会社を対象として計画的かつ網羅的に実施しております。また、監査室（1名。但し、必要に応じて補助監査人を置く）を含めたコーポレートガバナンス委員会の事務局が内部統制に関する監査結果を取りまとめ、同委員会において内部統制に関する評価を行うこととしております。各業務が社内ルールに基づいて適正に運営されているかについて、厳正な監査を実施することにより、運営の合理化および効率化に資するとともに、コンプライアンス重視・内部統制システムの一層の充実を図っております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、当該事業年度において業務を執行した公認会計士は、渋谷英司氏及び柳川洋満氏であります。

なお、当社の会計監査業務に関わる補助者は、公認会計士12名その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、社外取締役および社外監査役は、会社・株主に対する利害相反行為に関与していないことなどを要件として定めた当社の内規により選任しております。よって、社外役員には、当社との重要な人的関係や利害関係はありません。なお、当社は杉山涼子並びに内木一博及び中島宜隆を東京証券取引所および名古屋証券取引所で定める「独立役員」として指定し、届出を行っております。
- ・ 社外取締役 杉山涼子は(株)杉山・栗原環境事務所 取締役として環境活動等に対する長年に亘る実績と経験があり、平成21年4月より、当社の環境活動に対する指導を行っており、当社の製品開発等を熟知しており、社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。社外監査役 河村富男は当社のメインバンクである(株)十六銀行出身で、同行では事務部長を歴任しており、専門的な見識をもち、また中立的な立場での監査が期待できるものと判断しております。なお、(株)十六銀行は当社株式の4.37%（平成27年3月31日現在）を保有する等の資本的関係並びに預金取引及び借入取引等の取引関係はありますが、いずれも重要性はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。社外監査役 内木一博は税理士であり、その専門性と高い識見から、客観的かつ中立的な監査が期待できるものと判断しております。社外監査役 中島宜隆は名古屋中小企業投資育成(株)出身で同社において豊富な経験を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。
- ・ 当社では、社外役員も経営会議に出席することができる体制であり、重要な経営情報に関する資料を提供することとしており、必要に応じて、監査室、会計監査人と連絡を取り、会合を開催するなど密に連携しております。また、当社の社外取締役は、専門分野における広範な知識及び経験に基づき、取締役会において指摘を行い、社外監査役はその知識・経験を活かし、外部の視点に基づいて取締役の職務執行の状況等の適法性および適正性を監査する機能及び役割を担っております。
- ・ 監査役、監査室及び会計監査人は、内部統制統括事務局とも随時会合を開催し、内部統制に係る監査の実効性を確保するため積極的に意見・情報交換を行っており、その結果を取締役会などにて報告しております。

役員報酬等

(a) 取締役及び監査役に対する役員報酬等

第63期事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	
取締役(社外除く)	129,174	101,952	27,222	4
監査役(社外除く)	1,560	1,560		1
社外役員	21,576	21,576		4

(注) 業績連動型株式報酬制度につきましては、平成25年6月20日開催の第61回定時株主総会において決議いただいております。業績連動型株式報酬制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況(10)従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、「役員報酬に関する内規」に次のとおり、定めております。

- () 取締役の報酬は、株主総会で決定した報酬総額の限度内で、類似業種・同規模会社の水準及び社員（就業規則で定める正社員を言う。）給与とのバランス及び前年度の業績を考慮して、決定する。
- () 監査役の報酬は株主総会で決定した報酬総額の限度内とし、監査役の協議により決定する。なお、監査役には賞与は支給しない。
- () 常勤取締役の報酬は、固定報酬である「基本報酬」と中長期成長を目指すインセンティブである「BIP信託」による株式付与とする。ただし、「基本報酬」は、各職位による固定報酬部分と前年の業績結果に伴う業績連動部分とし、所定の計算式を用いて算出する。なお、経常利益の計画達成率が30%未満となった場合は、業績連動部分の支給は行わない。

株式の保有状況

- (a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
24銘柄 381,604千円
- (b) 特定投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)高見沢サイバネティックス	200,000	56,800	取引関係強化のため
(株)十六銀行	154,793	55,725	取引関係強化のため
(株)小松製作所	23,782	50,845	取引関係強化のため
西日本鉄道(株)	77,652	30,284	取引関係強化のため
第一交通産業(株)	22,000	22,968	取引関係強化のため
サンメッセ(株)	50,000	20,150	取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	14,506	12,620	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,580	11,668	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	35,047	9,883	取引関係強化のため
神奈川中央交通(株)	10,000	5,180	取引関係強化のため
シンクレイヤ(株)	15,000	4,890	取引関係強化のため
新潟交通(株)	11,500	2,185	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	1,000	1,298	取引関係強化のため
(株)小田原機器	100	96	情報収集のため

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)十六銀行	154,793	68,264	取引関係強化のため
(株)高見沢サイバネティックス	200,000	58,000	取引関係強化のため
(株)小松製作所	24,291	57,389	取引関係強化のため
西日本鉄道(株)	86,639	47,738	取引関係強化のため
第一交通産業(株)	22,000	25,278	取引関係強化のため
サンメッセ(株)	50,000	22,900	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,580	15,305	取引関係強化のため
京浜急行電鉄(株)	14,978	14,394	取引関係強化のため
(株)大垣共立銀行	35,047	13,317	取引関係強化のため
神奈川中央交通(株)	10,000	5,870	取引関係強化のため
シンクレイヤ(株)	15,000	5,850	取引関係強化のため
新潟交通(株)	11,500	2,208	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	200	1,642	取引関係強化のため
(株)小田原機器	100	121	情報収集のため

(注) 金融商品取引所上場株式のうち当社が純投資以外の目的で保有する投資株式を全て記載しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25		26	
連結子会社				
計	25		26	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人から提示された見積書等を参考に監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。また、最新の会計情報の雑誌講読等を通じ、会社に関係する会計基準・実務指針等の改正を把握するような仕組みとしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,459	667,431
受取手形及び売掛金	5,491,512	6,472,727
商品及び製品	1,023,886	1,199,331
仕掛品	507,003	765,980
原材料及び貯蔵品	938,513	928,799
繰延税金資産	314,655	322,052
その他	796,671	815,707
貸倒引当金	902	3,309
流動資産合計	9,439,799	11,168,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,312,046	2,318,946
減価償却累計額	2,114,827	2,167,312
建物及び構築物(純額)	1,005,668	1,020,633
機械装置及び運搬具	916,462	877,434
減価償却累計額	813,339	772,472
機械装置及び運搬具(純額)	103,123	104,961
工具、器具及び備品	3,317,690	3,244,958
減価償却累計額	3,199,630	3,164,265
工具、器具及び備品(純額)	118,059	80,692
土地	212,018	212,018
リース資産	142,950	150,433
減価償却累計額	74,413	60,635
リース資産(純額)	68,537	89,798
建設仮勘定	1,285	2,830
有形固定資産合計	1,416,861	1,419,102
無形固定資産		
のれん	773,790	603,356
その他	333,488	653,185
無形固定資産合計	1,107,279	1,256,541
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369,980	1,432,753
繰延税金資産	26,004	12,222
その他	1,375,239	199,122
貸倒引当金	57,250	57,250
投資その他の資産合計	713,974	586,848
固定資産合計	3,238,115	3,262,492
資産合計	12,677,914	14,431,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,960,547	3,155,764
短期借入金	2,227,000	2,368,332
1年内返済予定の長期借入金	75,400	105,200
リース債務	39,355	41,040
未払金	698,824	510,851
未払法人税等	52,145	434,025
前受金	679,335	372,103
賞与引当金	214,687	264,856
役員賞与引当金	21,808	-
製品保証引当金	72,436	101,552
その他	396,549	557,496
流動負債合計	7,486,091	9,232,222
固定負債		
長期借入金	163,600	158,400
リース債務	76,430	89,968
従業員株式付与引当金	23,081	45,259
役員報酬BIP信託引当金	-	35,000
債務保証損失引当金	-	10,604
退職給付に係る負債	20,290	20,300
その他	294,366	202,055
固定負債合計	577,768	561,588
負債合計	8,063,860	9,793,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	735,735	735,735
利益剰余金	3,851,430	3,974,183
自己株式	753,713	732,693
株主資本合計	4,569,097	4,712,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,229	80,094
為替換算調整勘定	271	155,563
その他の包括利益累計額合計	44,957	75,468
純資産合計	4,614,054	4,637,401
負債純資産合計	12,677,914	14,431,212

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,157,690	20,215,772
売上原価	1,310,772,877	1,315,975,900
売上総利益	3,384,813	4,239,872
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,525	206,286
給料及び手当	1,058,522	1,215,935
賞与	91,673	147,585
賞与引当金繰入額	85,661	113,537
役員賞与引当金繰入額	21,808	-
退職給付費用	38,484	45,308
従業員株式付与引当金繰入額	23,081	23,239
役員報酬BIP信託引当金繰入額	-	35,000
法定福利費	183,255	212,304
運賃	166,169	246,532
貸倒引当金繰入額	998	2,687
債務保証損失引当金繰入額	-	10,604
旅費及び交通費	199,792	193,633
無償修理費	134,564	36,670
製品保証引当金繰入額	72,436	101,552
減価償却費	74,638	83,736
事務委託費	361,456	339,687
その他	550,800	621,614
販売費及び一般管理費合計	1,323,287,871	1,363,591,916
営業利益	151,941	603,955
営業外収益		
受取利息	29	362
受取配当金	4,206	5,205
受取補償金	-	24,630
助成金収入	324	-
補助金収入	-	26,688
作業くず売却益	7,644	14,550
為替差益	6,142	112,263
受取保険金	2,159	4,709
その他	8,912	14,655
営業外収益合計	29,418	203,064
営業外費用		
支払利息	11,477	19,451
債権売却損	610	944
リース解約損	1,992	-
その他	2,454	7,178
営業外費用合計	16,535	27,574
経常利益	164,825	779,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	298	-
特別利益合計	298	-
特別損失		
固定資産売却損	2,159	2,39
固定資産廃棄損	631	6,584
減損損失	-	4,17,609
投資有価証券売却損	3,350	-
関係会社清算損	4,845	-
関係会社株式評価損	-	15,601
特別損失合計	8,985	39,835
税金等調整前当期純利益	156,138	739,609
法人税、住民税及び事業税	210,564	518,897
法人税等調整額	44,146	6,694
法人税等合計	254,710	512,202
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	98,572	227,407
当期純利益又は当期純損失()	98,572	227,407

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	98,572	227,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,854	34,865
為替換算調整勘定	15,064	155,291
その他の包括利益合計	1 12,209	1 120,426
包括利益	86,362	106,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	86,362	106,981
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	719,406	4,039,465	771,792	4,722,724
当期変動額					
剰余金の配当			89,461		89,461
当期純損失()			98,572		98,572
自己株式の取得				166,393	166,393
自己株式の処分		16,328		184,472	200,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	16,328	188,034	18,078	153,627
当期末残高	735,645	735,735	3,851,430	753,713	4,569,097

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,084	15,336	32,747	4,755,471
当期変動額				
剰余金の配当				89,461
当期純損失()				98,572
自己株式の取得				166,393
自己株式の処分				200,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,854	15,064	12,209	12,209
当期変動額合計	2,854	15,064	12,209	141,417
当期末残高	45,229	271	44,957	4,614,054

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,645	735,735	3,851,430	753,713	4,569,097
当期変動額					
剰余金の配当			104,655		104,655
当期純利益			227,407		227,407
自己株式の処分				21,020	21,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	122,752	21,020	143,773
当期末残高	735,645	735,735	3,974,183	732,693	4,712,870

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	45,229	271	44,957	4,614,054
当期変動額				
剰余金の配当				104,655
当期純利益				227,407
自己株式の処分				21,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,865	155,291	120,426	120,426
当期変動額合計	34,865	155,291	120,426	23,346
当期末残高	80,094	155,563	75,468	4,637,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,138	739,609
減価償却費	323,536	408,200
減損損失	-	17,609
のれん償却額	19,740	37,502
貸倒引当金の増減額(は減少)	998	2,687
賞与引当金の増減額(は減少)	101,360	50,169
役員賞与引当金の増減額(は減少)	560	21,808
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,722	29,115
従業員株式付与引当金の増減額(は減少)	23,081	22,178
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	-	35,000
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	10,604
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,290	10
受取利息及び受取配当金	4,236	5,567
支払利息	11,477	19,451
投資有価証券売却損益(は益)	3,350	-
関係会社株式評価損	-	15,601
固定資産売却損益(は益)	139	39
固定資産廃棄損	631	6,584
関係会社清算損益(は益)	4,845	-
売上債権の増減額(は増加)	749,409	972,320
たな卸資産の増減額(は増加)	991,541	296,986
信託受益権の増減額(は増加)	60,005	18,929
前渡金の増減額(は増加)	140,457	155,018
仕入債務の増減額(は減少)	714,917	127,310
前受金の増減額(は減少)	482,254	384,001
未払金の増減額(は減少)	204,960	87,983
未払消費税等の増減額(は減少)	61,707	182,666
その他	188,902	211,906
小計	335,374	102,284
利息及び配当金の受取額	4,177	5,567
利息の支払額	15,271	22,550
法人税等の支払額	234,272	173,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	580,741	292,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	176,736	220,762
有形固定資産の除却による支出	-	3,096
有形固定資産の売却による収入	920	1,650
無形固定資産の取得による支出	233,506	352,586
投資有価証券の取得による支出	65,697	5,738
投資有価証券の売却による収入	6,600	-
関係会社株式の取得による支出	7,815	171,555
子会社の清算による収入	-	29,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	585,331	-
その他	9,428	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,052,137	722,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,525,000	1,410,355
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	242,935	75,400
自己株式の取得による支出	166,393	-
自己株式の売却による収入	205,078	21,020
配当金の支払額	89,616	104,721
その他	38,023	45,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,293,110	1,306,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,200	7,850
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	335,567	298,972
現金及び現金同等物の期首残高	649,026	313,459
現金及び現金同等物の期末残高	1,313,459	1,612,431

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

- ・レシップ株式会社
- ・レシップエスエルピー株式会社
- ・レシップエンジニアリング株式会社
- ・レシップインターナショナル株式会社
- ・レシップ電子株式会社
- ・LECIP INC.
- ・LECIP(SINGAPORE)PTE LTD
- ・LECIP ARCONTIA AB

レシップインターナショナル株式会社は、平成27年3月31日付にてレシップ株式会社を存続会社とし、当該連結子会社を消滅会社とした吸収合併を行っております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

- ・レシップ産業株式会社
- ・岐阜DS管理株式会社
- ・LECIP ITS d.o.o.
- ・LECIP THAI CO.,LTD.
- ・LECIP S.A. de C.V.

上記のうち、LECIP S.A. de C.V.については、当連結会計年度において新たに設立いたしました。なお、前連結会計年度において主要な非連結子会社でありましたレシップ上海電機有限公司は清算いたしました。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(レシップ産業株式会社、岐阜DS管理株式会社、LECIP ITS d.o.o.、LECIP THAI CO.,LTD.、LECIP S.A. de C.V.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- たな卸資産
- (イ) 製品及び仕掛品
主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (ロ) 商品及び原材料
主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (ハ) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～12年
工具、器具及び備品	2～20年
 - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - ソフトウェア（販売用）
見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
 - ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 製品保証引当金
国内連結子会社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。
 - ニ 従業員株式付与引当金
当社及び当社グループ従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式付与規定に基づき、従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
 - ホ 役員報酬BIP信託引当金
役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。
 - ヘ 債務保証損失引当金
当社は、債務保証損失に備えるため、被保証先の財務内容を勘案して、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、準社員の退職給付に備えるため、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア等に係る収益及び費用の認識基準等

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他のソフトウェア

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却方法については、20年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) を当事業年度より適用しております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(改正実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

主な改正点は以下のとおりです。

- ・支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更されました。
- ・企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。
- ・暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。
- ・改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。

(2) 適用予定日

平成27年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成27年4月1日以降実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は未定です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「破産更生債権等の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「破産更生債権等の増減額」に表示していた700千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,059千円	51,148千円
投資その他の資産の その他(出資金)	27,218千円	-千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	909,209千円	(856,255千円)	933,524千円	(885,124千円)
土地	82,980千円	(71,360千円)	82,980千円	(71,360千円)
計	992,189千円	(927,616千円)	1,016,504千円	(956,484千円)

上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,850,000千円	2,791,445千円

工場財団抵当に対応する債務は上記と同額であります。

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

工場財団抵当の極度額は上記と同額であります。

3 保証債務

金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
LECIP THAI CO.,LTD	-千円	26,395千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
766,502千円	584,924千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具 159千円	機械装置及び運搬具 39千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
175,995千円	41,436千円

4 減損損失

当連結会計年度において、連結子会社LECIP INC.において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
米国 シカゴ	輸送機器事業	機械装置等

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に損益の把握が行われている事業単位を基準としてグルーピングを行っており、賃貸資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度について、LECIP INC.の輸送機器事業における事業損益が継続的に悪化していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,609千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、機械装置10,972千円、ソフトウェア6,637千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,067千円	47,945千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,067	47,945
税効果額	4,212	13,079
その他有価証券評価差額金	2,854	34,865
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,064	155,291
組替調整額	-	-
税効果調整前	15,064	155,291
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	15,064	155,291
その他の包括利益合計	12,209	120,426

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	-	-	6,399,100
計	6,399,100	-	-	6,399,100

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	978,970	192,140	236,200	934,910
計	978,970	192,140	236,200	934,910

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首544,000株、当連結会計年度末692,000株)が含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加192,140株は、役員報酬BIP信託口による当社株式の取得による増加192,100株及び単元未満株式の買取りによる増加40株によるものです。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少236,200は、役員報酬BIP信託口への当社株式の譲渡による減少192,100株及び従業員ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少44,100株によるものです。
- 4 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の株数で記載しております。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	89,461	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,655	利益剰余金	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

- (注) 1 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成26年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)692,000株に対する配当金11,764千円を含んでおります。
- 2 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	6,399,100	-	12,798,200
計	6,399,100	6,399,100	-	12,798,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934,910	934,910	53,034	1,816,786
計	934,910	934,910	53,034	1,816,786

(注)1 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、普通株式の発行済株式総数の増加6,399,100株及び普通株式の自己株式の株式数の増加934,910株は株式分割によるものです。

2 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首692,000株、当連結会計年度末1,330,966株)が含まれております。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少53,034株は、株式付与ESOP信託口から従業員への株式給付による減少2,718株、役員報酬BIP信託口から対象者への株式給付による減少7,316株及び従業員ESOP信託口から従業員持株会への売却による減少43,000株によるものです。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	104,655	17.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	104,655	利益剰余金	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(注)1 「配当金の総額」には、この配当の基準日である平成27年3月31日現在で従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(自己株式)1,330,966株に対する配当金11,313千円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	368,459千円	667,431千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,000千円	55,000千円
現金及び現金同等物	313,459千円	612,431千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	71,166千円	55,771千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、サーバー及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	102,500	68,247	34,252
合計	102,500	68,247	34,252

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	102,500	72,196	30,303
合計	102,500	72,196	30,303

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,876	3,876
1年超	21,964	18,088
合計	25,840	21,964

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、受取利子込み法により算定しております。

(3)受取リース料及び減価償却費

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
受取リース料	3,876	3,876
減価償却費	4,025	3,949

3. オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	17,280	17,280
1年超	98,256	80,976
合計	115,536	98,256

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経営計画・資金繰り計画に基づき、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5か月以内の支払期日であります。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、支払までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理当社グループは、信用販売取引管理規定に従い、営業債権について、営業部門と経理部の双方により取引先状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、回収までの期間が長期化するものについては、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	368,459	368,459	-
(2)受取手形及び売掛金	5,491,512	5,491,512	-
(3)投資有価証券	284,595	284,595	-
資産計	6,144,566	6,144,566	-
(1)支払手形及び買掛金	2,960,547	2,960,547	-
(2)短期借入金	2,275,000	2,275,000	-
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	239,000	242,601	3,601
(4)リース債務(1年内返済を含む)	115,786	119,392	3,605
(5)未払金	698,824	698,824	-
(6)未払法人税等	52,145	52,145	-
負債計	6,341,304	6,348,511	7,207

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	667,431	667,431	-
(2)受取手形及び売掛金	6,472,727	6,472,727	-
(3)投資有価証券	338,278	338,278	-
資産計	7,478,437	7,478,437	-
(1)支払手形及び買掛金	3,155,764	3,155,764	-
(2)短期借入金	3,689,332	3,689,332	-
(3)長期借入金(1年内返済を含む)	263,600	266,020	2,420
(4)リース債務(1年内返済を含む)	131,008	135,116	4,107
(5)未払金	510,851	510,851	-
(6)未払法人税等	434,025	434,025	-
負債計	8,184,582	8,191,110	6,527
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済を含む)、(4) リース債務(1年内返済を含む)

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、売上債権の一部について先物為替予約を行っておりますが、先物為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされる受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

非上場株式区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他有価証券	43,325	43,325
子会社株式	42,059	51,148

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	361,646	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,491,512	-	-	-
合計	5,853,158	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	661,937	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,472,727	-	-	-
合計	7,134,665	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,275,000	-	-	-	-	-
長期借入金	75,400	71,600	54,000	38,000	-	-
リース債務	39,355	30,277	20,286	14,659	10,610	598
合計	2,389,754	101,877	74,286	52,659	10,610	598

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,689,332	-	-	-	-	-
長期借入金	105,200	87,600	70,800	-	-	-
リース債務	41,040	31,197	25,720	21,823	8,286	2,941
合計	3,835,572	118,797	96,520	21,823	8,286	2,941

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	197,762	127,388	70,374
	小計	197,762	127,388	70,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	86,833	90,526	3,693
	小計	86,833	90,526	3,693
合計		284,595	217,914	66,681

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,325千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	280,278	163,652	116,626
	小計	280,278	163,652	116,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	58,000	60,000	2,000
	小計	58,000	60,000	2,000
合計		338,278	223,652	114,626

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,325千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,600	-	3,350
合計	6,600	-	3,350

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、関係会社株式15,601千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得価額に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	受取手形及び売掛金	28,729	-	(注)
	米ドル				
	シンガポールドル		28,457	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付にかかる負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	17,000千円	20,290千円
退職給付費用	4,515千円	2,453千円
退職給付の支払額	1,225千円	2,443千円
退職給付に係る負債の期末残高	20,290千円	20,300千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	20,290千円	20,300千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	20,290千円	20,300千円
退職給付に係る負債	20,290千円	20,300千円
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	20,290千円	20,300千円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 4,515千円 当連結会計年度 2,453千円

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)73,341千円、当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)74,731千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,519千円	19,246千円
賞与引当金	79,833千円	91,021千円
製品保証引当金	26,251千円	35,045千円
未払事業税	13,643千円	21,462千円
未払役員退職金	43,561千円	39,443千円
未払社会保険料	12,212千円	13,922千円
減価償却費	12,522千円	17,158千円
一括償却資産	11,555千円	9,528千円
たな卸資産	117,506千円	117,074千円
減損損失	9,414千円	14,599千円
繰越欠損金	242,485千円	373,985千円
その他	158,500千円	99,171千円
計	748,006千円	851,661千円
評価性引当額	385,824千円	474,760千円
繰延税金資産合計	362,182千円	376,900千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,451千円	34,531千円
その他	70千円	8,094千円
計	21,522千円	42,625千円
繰延税金資産の純額	340,659千円	334,275千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	314,655千円	322,052千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,004千円	12,222千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.3%	1.5%
住民税均等割	7.1%	1.8%
評価性引当額	73.0%	28.0%
のれんの償却	4.7%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.9%	2.2%
連結子会社税率差異等	14.6%	5.0%
過年度法人税等	0.6%	- %
合併による影響額	- %	5.3%
その他	1.7%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	163.1%	69.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.51%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は12,484千円減少し、法人税等調整額が16,090千円増加しております。

（資産除去債務関係）

敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額（不動産賃貸借契約における原状回復義務等）を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、建物の耐用年数に基づいて算定しております。

（賃貸等不動産関係）

当社では、岐阜県岐阜市において、賃貸用の施設（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,031千円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,069千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	69,165	64,573
期中増減額	4,591	4,553
期末残高	64,573	60,020
期末時価	348,000	337,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度末の時価は、収益価格に基づく金額であります。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続会社	名称	レシップ株式会社
	事業の内容	輸送機器事業に係わる製品の製造販売

吸収合併消滅会社	名称	レシップインターナショナル株式会社
	事業の内容	海外販売に係わる事業

(2) 企業結合日

平成27年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

レシップ株式会社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

レシップ株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

レシップインターナショナル株式会社は、当社グループが海外展開を進める上でこれまで重要な役割を担ってきましたが、各地域において現地法人が立ち上がり、現地法人が直接の販売責任を負うようになってきたことからレシップ株式会社に吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道・自動車市場向けに、運賃収受システム、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、エコ照明・高電圧・電源市場向けに、LED照明機器、ネオン変圧器、バッテリーフォークリフト用充電器、無停電電源装置などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,313,921	4,799,090	14,113,012	44,678	14,157,690
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,313,921	4,799,090	14,113,012	44,678	14,157,690
セグメント利益又は損失 ()	96,459	114,243	210,702	1,141	209,561
セグメント資産	8,898,317	2,238,151	11,136,468	71,500	11,207,969
その他の項目					
減価償却費	213,322	75,040	288,362	5,393	293,756
のれん償却額	19,740	-	19,740	-	19,740
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,155,781	75,621	1,231,403	-	1,231,403

(注)「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	輸送機器事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,416,298	7,754,978	20,171,277	44,495	20,215,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,416,298	7,754,978	20,171,277	44,495	20,215,772
セグメント利益又は損失 （ ）	201,679	866,961	665,282	3,122	668,404
セグメント資産	10,159,710	2,409,446	12,569,157	66,044	12,635,201
その他の項目					
減価償却費	265,156	92,682	357,838	5,437	363,276
減損損失	17,609	-	17,609	-	17,609
のれん償却額	37,502	-	37,502	-	37,502
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	445,740	157,402	603,143	-	603,143

（注）「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益又は損失	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	210,702	665,282
「その他」の区分の利益又は損失	1,141	3,122
全社費用（注）	57,619	64,449
連結財務諸表の営業利益	151,941	603,955

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	11,136,468	12,569,157
「その他」の区分の資産	71,500	66,044
全社資産（注）	1,469,944	1,796,011
連結財務諸表の資産合計	12,677,914	14,431,212

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）	前連結 会計年度 （千円）	当連結 会計年度 （千円）
減価償却費	288,362	357,838	5,393	5,437	29,780	44,923	323,536	408,200
減損損失	-	17,609	-	-	-	-	-	17,609
のれんの償却額	19,740	37,502	-	-	-	-	19,740	37,502
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,231,403	603,143	-	-	60,507	49,510	1,291,910	652,653

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来の報告セグメント区分のうち、「S&D事業」については、製造、販売、開発体制の見直しに伴い「産業機器事業」に含めて表示することに変更しております。

これは、従来の「S&D事業」の製品は、一般市場をターゲットにしておりましたが、今後の戦略として、当社グループの強みが活かせる「産業機器事業」と同様な特殊用途をターゲットとした製品へシフトしていくことと併せ、コア技術について「S&D事業」における製品は、インバータおよび絶縁技術を中心とした耐久性のある製品がターゲットであり、「産業機器事業」との共通部分が多いため、技術、営業、製造等のリソースを効率よく活用し、製品開発を図っていく体制としたことによるものです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	9,313,921	4,799,090	44,678	14,157,690

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	12,416,298	7,754,978	44,495	20,215,772

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
UQコミュニケーションズ株式会社	3,382,550	産業機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
減損損失	17,609	-	-	17,609

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
当期償却額	19,740	-	-	19,740
当期末残高	773,790	-	-	773,790

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	輸送機器事業	産業機器事業	その他	合計
当期償却額	37,502	-	-	37,502
当期末残高	603,356	-	-	603,356

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	422円21銭	422円30銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ()	9円05銭	20円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成26年3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額	4,614,054千円	4,637,401千円
普通株式に係る期末の純資産額	4,614,054千円	4,637,401千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	10,928,380株	10,981,414株

1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末999,800株、当連結会計年度末954,082株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末384,200株、当連結会計年度末376,884株)を控除し算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	98,572千円	227,407千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	98,572千円	227,407千円
普通株式の期中平均株式数	10,888,179株	10,954,614株

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度1,040,023株、当連結会計年度975,289株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度226,309株、当連結会計年度382,476株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,275,000	3,689,332	0.74	-
1年内返済予定の長期借入金	75,400	105,200	1.10	-
1年内返済予定のリース債務	39,355	41,040	5.40	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	163,600	158,400	1.15	平成30年2月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	76,430	89,968	3.88	平成32年12月
其他有利子負債	38,440	38,539	0.03	(注2)
合計	2,668,227	9,122,480	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 其他有利子負債は営業取引に係る預り保証金であり、返済期限の定めがないため記載を省略しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	87,600	70,800	-	-
リース債務	31,197	25,720	21,823	8,286

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,196,009	8,390,484	13,860,298	20,215,772
税金等調整前四半期純損失 ()又は税金等調整前四半 期(当期)純利益(千円)	602,403	585,515	143,445	739,609
四半期純損失()又は当期 純利益(千円)	452,285	565,450	175,651	227,407
1株当たり四半期純損失 ()又は1株当たり当期純 利益(円)	41.37	51.68	16.04	20.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 ()(円)	41.37	10.33	35.57	36.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	263,917	562,924
繰延税金資産	9,809	10,651
関係会社短期貸付金	1,236,360	2,957,047
未収入金	389,644	354,392
未収法人税等	13,954	-
その他	31,566	47,009
流動資産合計	2,194,521	2,932,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,960,090	1,981,782
構築物	38,127	32,875
工具、器具及び備品	1,905	2,452
土地	1,120,185	1,120,185
リース資産	8,561	20,477
有形固定資産合計	1,128,870	1,157,773
無形固定資産		
ソフトウェア	15,193	114,492
リース資産	35,230	34,273
その他	35,778	10,041
無形固定資産合計	86,202	158,807
投資その他の資産		
投資有価証券	327,920	381,604
関係会社株式	3,386,071	3,593,792
出資金	720	720
関係会社長期貸付金	814,789	1,618,641
長期前払費用	4,364	3,874
繰延税金資産	306,216	242,582
会員権	55,600	55,600
その他	47,107	50,075
貸倒引当金	491,659	782,900
投資その他の資産合計	4,451,131	5,163,990
固定資産合計	5,666,204	6,480,571
資産合計	7,611,456	10,412,597

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,748	66,912
短期借入金	1 2,255,000	1 3,471,530
1年内返済予定の長期借入金	75,400	105,200
関係会社短期借入金	1,143,166	2,647,780
リース債務	13,826	19,532
未払金	197,172	55,366
未払費用	9,854	8,835
未払法人税等	-	309,431
未払消費税等	2,414	26,018
賞与引当金	22,597	17,118
役員賞与引当金	21,808	-
その他	21,416	45,832
流動負債合計	2 3,767,405	2 6,773,557
固定負債		
長期借入金	163,600	158,400
リース債務	33,399	40,604
長期未払金	212,660	125,178
退職給付引当金	230	140
従業員株式付与引当金	23,081	45,259
役員報酬BIP信託引当金	-	35,000
債務保証損失引当金	-	52,217
関係会社損失引当金	66,612	-
長期預り金	37,468	34,116
その他	5,597	4,021
固定負債合計	3 542,649	3 494,938
負債合計	4,310,055	7,268,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
その他資本剰余金	16,328	16,328
資本剰余金合計	735,735	735,735
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	119	16,736
別途積立金	2,605,000	2,515,000
繰越利益剰余金	129,738	269,540
利益剰余金合計	2,538,505	2,325,320
自己株式	753,713	732,693
株主資本合計	3,256,171	3,064,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,229	80,094
評価・換算差額等合計	45,229	80,094
純資産合計	3,301,400	3,144,102
負債純資産合計	7,611,456	10,412,597

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	1,110,468	1,082,307
営業費用	1,212,619,970	1,211,190,287
営業損失()	151,502	107,980
営業外収益		
受取利息	12,273	32,518
受取配当金	4,204	5,203
補助金収入	-	26,688
為替差益	-	147,103
その他	1,952	5,248
営業外収益合計	18,429	216,761
営業外費用		
支払利息	19,359	30,299
為替差損	7,303	-
その他	557	1,974
営業外費用合計	27,220	32,274
経常利益又は経常損失()	160,293	76,507
特別損失		
固定資産廃棄損	-	4,474
投資有価証券売却損	3,350	-
関係会社株式評価損	-	19,250
特別損失合計	3,350	23,724
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	163,643	52,783
法人税、住民税及び事業税	22,474	111,600
法人税等調整額	6,054	49,712
法人税等合計	28,529	161,313
当期純損失()	135,113	108,529

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金					
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	735,645	719,406	-	63,125	141	2,785,000	85,185	771,792	3,446,340	
当期変動額										
剰余金の配当							89,461		89,461	
当期純損失()							135,113		135,113	
自己株式の取得								166,393	166,393	
自己株式の処分			16,328					184,472	200,800	
圧縮記帳積立金の取崩					21		21		-	
別途積立金の取崩						180,000	180,000		-	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	16,328	-	21	180,000	44,553	18,078	190,168	
当期末残高	735,645	719,406	16,328	63,125	119	2,605,000	129,738	753,713	3,256,171	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	48,084	3,494,424
当期変動額		
剰余金の配当		89,461
当期純損失()		135,113
自己株式の取得		166,393
自己株式の処分		200,800
圧縮記帳積立金の取崩		-
別途積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,854	2,854
当期変動額合計	2,854	193,023
当期末残高	45,229	3,301,400

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	735,645	719,406	16,328	735,735	63,125	119	2,605,000	129,738	2,538,505
当期変動額									
剰余金の配当								104,655	104,655
当期純損失()								108,529	108,529
自己株式の処分									
圧縮記帳積立金の積立						17,400		17,400	-
圧縮記帳積立金の取崩						783		783	-
別途積立金の取崩							90,000	90,000	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	16,616	90,000	139,802	213,185
当期末残高	735,645	719,406	16,328	735,735	63,125	16,736	2,515,000	269,540	2,325,320

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	753,713	3,256,171	45,229	3,301,400
当期変動額				
剰余金の配当		104,655		104,655
当期純損失()		108,529		108,529
自己株式の処分	21,020	21,020		21,020
圧縮記帳積立金の積立		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
別途積立金の取崩		-		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			34,865	34,865
当期変動額合計	21,020	192,164	34,865	157,298
当期末残高	732,693	3,064,007	80,094	3,144,102

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

準社員の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 従業員株式付与引当金

当社及び当社グループ従業員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式付与規定に基づき、当社及び当社グループ従業員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(5) 役員報酬BIP信託引当金

役員及び執行役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証にかかる損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失見込額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しております。これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	909,209千円	933,524千円
土地	82,980千円	82,980千円
計	992,189千円	1,016,504千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,850,000千円	2,791,445千円

上記債務に対する根抵当権極度額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
極度額	530,000千円	530,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	410,375千円	390,414千円
短期金銭債務	69,749千円	18,108千円

3 取締役及び監査役に対する金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期金銭債務	125,178千円	125,178千円

4 保証債務

金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
LECIP THAI CO.,LTD	-千円	26,395千円
LECIP(SINGAPORE PTE LTD	-千円	146,189千円
計	-千円	172,584千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	1,067,284千円	1,039,312千円
賃貸収入原価	29,400千円	29,400千円
営業取引以外の取引による取引高	22,542千円	56,834千円

2 営業費用に計上されている一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	104,148千円	125,088千円
給料及び手当	189,733千円	199,860千円
賞与引当金繰入額	22,597千円	17,118千円
役員賞与引当金繰入額	21,808千円	-千円
退職給付費用	5,065千円	4,816千円
従業員株式付与引当金繰入額	23,081千円	23,239千円
役員報酬BIP信託引当金繰入額	-千円	35,000千円
法定福利費	36,878千円	36,725千円
貸倒引当金繰入額	339,193千円	224,628千円
債務保証損失引当金繰入額	-千円	52,217千円
関係会社損失引当金繰入額	66,612千円	-千円
減価償却費	21,248千円	33,514千円
事務委託費	136,289千円	126,384千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,593,792千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式3,386,071千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	171,097千円	246,692千円
賞与引当金	7,863千円	5,527千円
債務保証損失引当金	- 千円	16,453千円
減価償却費	6,472千円	8,435千円
未払役員退職金	43,561千円	39,443千円
繰越欠損金	18,115千円	- 千円
減損損失	5,078千円	4,238千円
会社分割時差異	382,447千円	346,126千円
投資有価証券	76,735千円	54,901千円
その他	31,610千円	36,445千円
計	742,978千円	758,264千円
評価性引当額	405,430千円	462,404千円
繰延税金資産合計	337,548千円	295,859千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	21,451千円	34,531千円
その他	70千円	8,094千円
計	21,522千円	42,625千円
繰延税金資産の純額	316,025千円	253,234千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	83.2%	70.8%
税率変更による期末繰越税金資産の減額修正	0.4%	56.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7%	13.1%
住民税均等割	0.2%	0.6%
評価性引当額	92.1%	275.8%
過年度法人税等	0.4%	- %
設備投資減税	- %	5.3%
その他	0.2%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.4%	305.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.51%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,131千円減少し、法人税等調整額が29,737千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	960,090	88,866	1,378	65,795	981,782	1,746,275
	構築物	38,127	-	-	5,252	32,875	269,135
	工具、器具及び備 品	1,905	1,558	-	1,011	2,452	1,405
	土地	120,185	-	-	-	120,185	-
	リース資産	8,561	15,841	-	3,925	20,477	8,352
	建設仮勘定	-	86,100	86,100	-	-	-
	計	1,128,870	192,366	87,478	75,985	1,157,773	2,025,168
無形 固定 資産	ソフトウェア	15,193	109,244	-	9,945	114,492	20,284
	リース資産	35,230	11,079	-	12,036	34,273	25,791
	その他	35,778	82,350	108,054	33	10,041	288
	計	86,202	202,674	108,054	22,015	158,807	46,364

(注) ソフトウェアの当期増加額の主なものは、PLM(Product Lifecycle Management)の取得61,930千円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	491,659	458,340	167,099	782,900
賞与引当金	22,597	17,118	22,597	17,118
役員賞与引当金	21,808	-	21,808	-
従業員株式付与引当金	23,081	23,239	1,061	45,259
役員報酬BIP信託引当金	-	35,000	-	35,000
債務保証損失引当金	-	52,217	-	52,217
関係会社損失引当金	66,612	-	66,612	-

(注) 関係会社損失引当金の当期減少額は、貸倒引当金への振替であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.lecip.co.jp/hd
株主に対する特典	株主優待制度(下記のとおり、平成20年度より実施しております。また、平成22年度より保有期間が3年以上の長期保有株主に対する優遇制度を設定しました。) (1)対象株主 毎年9月末日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式を200株(2単元)以上保有している株主 (2)優待の内容 保有期間に応じ、当社本店所在地(岐阜県本巣市)の特産品である富有柿を贈呈 保有期間3年未満 富有柿(進物用:Lサイズ1箱) 保有期間3年以上 富有柿(進物用:LLサイズ1箱) (3)贈呈の時期 毎年11月下旬より発送の予定

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第62期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日
東海財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第62期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日
東海財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第63期
(第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月8日
東海財務局長に提出 |
| | 第63期
(第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月14日
東海財務局長に提出 |
| | 第63期
(第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月13日
東海財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 | | 平成26年6月25日
東海財務局長に提出 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成26年6月23日提出上記(1)に係る訂正報告書及び確認書であります。 | | 平成27年5月28日
東海財務局長に提出 |
| (6) 内部統制報告書の訂正報告書 | 平成26年6月23日提出上記(2)に係る訂正報告書であります。 | | 平成27年5月28日
東海財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成26年8月8日提出上記(3)に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成26年11月14日提出上記(3)に係る訂正報告書及び確認書であります。
平成27年2月13日提出上記(3)に係る訂正報告書及び確認書であります。 | | 平成27年5月28日
東海財務局長に提出
平成27年5月28日
東海財務局長に提出
平成27年5月28日
東海財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月19日

レシップホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳川 洋満

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レシップホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レシップホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、会社の全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスには開示すべき重要な不備が存在しているが、特定した必要な修正はすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

レシップホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渋谷 英司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

柳川 洋満

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2．X B R L データは監査の対象に含まれていません。